官業民営化等WGヒアリング調査票 (その他の事務・事業)

(所管省庁名：厚生労働省)

1. 名称	職業紹介業務
2. 根拠法令	職業安定法第1章第5条第3号、第2章、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第12条、第13条及び第14条、障害者の雇用の促進等に関する法律第9条、第10条及び第11条、地域雇用開発促進法第11条、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第14条、看護師等の人材確保の促進に関する法律第10条、港湾労働法第8条、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律第10条、駐留軍関係離職者等臨時措置法第10条の2、炭鉱労働者等の雇用の安定等に関する臨時措置法第3条等
3. 実施主体	国
4. 従事者数	約6,400人(平成15年度当初予算)(公共職業安定所の職員のうち、職業紹介業務に直接的に従事している職員数)
5. 予算額	約1,340億円(うち事業費約730億円、平成15年度当初予算)
6. 事業の内容	全国一律のセーフティネットとして、求職者に対し、無料で職業紹介業務を行うとともに、求人者に対しても無料で求人の申込みの受理・求職者の紹介を行うもの。
7. 民間移管の具体的内容	民間事業者の就職支援等の利用を希望する長期失業者について、就職支援、職業紹介、就職後の職場定着指導までを包括的に民間事業者に委託し、安定した雇用の実現を図る試行的な取組みとして、平成16年度より「民間委託による長期失業者の就職支援事業」を実施している。
8. 更なる民間開放についての見解	別紙参照

職業紹介業務に関わる事務・事業をアウトソーシングすることを禁止等している法令の有無についてご教示願いたい。アウトソーシングすることを禁止等している法令が存在する場合、その具体的な中身及びかかる規制が存在することについての合理的な理由についてご説明願いたい。

ILO 第 88 号条約において、「国の機関の指揮監督の下で、全国的体系の無料の公共職業安定機関を維持しなければならない」とされているとのことであるが、かかる条約において、公務員の資格を有する者が直接、職業紹介事務を実施しなければならない旨定められているのかどうか、国の機関の指揮監督の下で民間事業者が実務を行うことを禁止しているのかどうか、ご教示願いたい。

国が全国的な職業紹介ネットワークを維持することと、実際の職業紹介事務を民間が行うこととはなんら矛盾するものではないと考えるが、貴省の見解を伺いたい。

職業紹介事業と失業等給付や事業主指導の業務とは、一体的に行うことで制度の実効性が担保されているとのことであるが、かかる業務についても、民間に任せても十分処理ができると考えるが、貴省の見解を伺いたい。

本業務に従事しているのは、何人か。どういった人間が官で関与しているのか。関与している人間の平均的な人件費はいかほどになるのか。人件費の総額はいかほどか。また、物件費としてどの程度かかっているのか。

1 職業紹介業務の民間開放に関する取組

職業紹介業務に関しては、規制改革・民間開放推進3か年計画、経済財政運営と構造改革に関する基本方針等を受け、事業の性格を踏まえつつ、民間活用を進めている。

ハローワークの業務については、これまでも

- ・ 中高年ホワイトカラー離職者等を対象にしたキャリア交流事業について、官民双方のカウンセリング等を活用
- ・ 失業等給付受給者に対するセミナーについて、民間の講師を活用
- ・ 民間の知識・経験を活かしたサービスを提供するため、安定所において、民間の専門家や実務経験者を就職支援ナビゲーターや求人開拓推進員として委嘱等により、民間の知恵や活力を活用している。

また、平成 16 年度においては、民間委託による長期失業者の就職支援事業を試行的に実施しており、平成 17 年度概算要求に関しても民間活用の拡大に向け所要の要求を行っている。

規制改革・民間開放推進3か年計画

- 「 - 1 - 10 職業紹介事業の地方公共団体・民間事業者への開放促進
- (2) ハローワークの改革

ハローワークの職業紹介関係業務については、例えば長期失業者就職支援などを示して、民間委託を拡大する。その際、成果に対する評価に基づく委託費の支給を行う。

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004

「ハローワークをはじめとする雇用関連事業において、より効率的・効果的な実施に努めるとともに、民間で行うことがより効率的・効果的な分野については、民間への開放を促進する。」

2 職業紹介業務に関する民間開放について

基本的な職業紹介業務は、以下の理由により、国が直接行うことが適当と考える。

(1) ハローワークのセーフティネットとしての役割

憲法に規定される勤労権の保障やILO第88号条約を遵守する観点から、国が利用者の属性や地域にかかわらず誰もが利用できる最も基本的なセーフティネットとして無料の職業紹介サービスを実施する必要がある。

(参考) ILO第88号条約(抄)

第2条

職業安定組織は、国の機関の指揮監督の下にある職業安定機関の全国的体系で構成される。

第9条

- 1 職業安定組織の職員は、分限及び勤務条件について、政府の更迭及び不当な外部からの影響と無関係であり、且つ、当該組織上の必要による場合を除く外、身分の安定を保障される公務員でなければならない。
- 2 職業安定組織の職員は、国内の法令で定める公務員の採用に関する条件に従い、その任務の遂行に必要な資格を特に考慮して採用しなければならない。

(参考) 主要国の状況

- ・ 公的機関が職業紹介を実施しており、民間に任せている国は失業保険制度のないオーストラリアのみである。

(2) 全国的なネットワークの維持の必要性

雇用のセーフティネットとしての役割を担い、地域のニーズに応えると同時に地域間労働移動等全国的な需給調整機能を果たしていくためには、同一組織の全国的なネットワークにより、求人・求職情報を一元的に蓄積し、効率的・効果的な職業紹介を実施する必要がある。

(3) 職業紹介と雇用保険の一体性

国として行う必要のある失業等給付や事業主指導の業務は、職業紹介と一体的に行うことで制度の実効性が担保されていることから、国において職業紹介業務を実施する必要がある。

なお、現在、アメリカ、イギリス等の主要国においても、公的機関が失業保険給付と職業紹介を一体的に実施している。

イギリスでは、1974年から職業紹介事業と失業保険給付を切り離して運用していたが、失業保険給付の濫給が生じたことなどのため、1986年に再び両事業を統合した経緯がある。

(参考) 主要国の職業紹介事業と失業保険給付の実施主体

英：雇用年金省雇用庁(JobcentrePlus)が職業紹介事業と失業保険給付を一体的に実施

米：州政府が職業紹介事業と失業保険給付を一体的に実施

独：連邦雇用機関が職業紹介事業と失業保険給付を一体的に実施

(4) 国の雇用対策が機動的に実施できなくなる危険性

現在は、大企業の倒産等により大量の離職者が発生する場合、地震などの大災害が発生した場合などにおいて、政府の企画と指示に基づく各種緊急雇用対策をハローワークにおいて機動的に実施している。

しかしながら、民間事業者が委託を受けて業務を行うこととなった場合、政府の指揮下にあるわけではないため、仮に、緊急の必要がある場合には業務を追加する旨の契約を定めた場合でも一定の制約を生ずることは否めず、国としての機動的な雇用政策の遂行に重大な影響を及ぼす。

3 質問事項について

- 1) 職業紹介事業に係る法令としては、職業安定法があり、国が雇用のセーフティネットとしての役割を果たすため、同法第1章第5条第3号において、「求職者に対し、迅速に、その能力に適合する職業に就くことをあつせんするため、及び求人者に対し、その必要とする労働力を充足するために、無料の職業紹介事業を行うこと。」が政府の行う業務として明記されており、同法第2章第8条第1項において、「公共職業安定所は、職業紹介、職業指導、雇用保険その他この法律の目的を達成するために必要な業務を行い、無料で公共に奉仕する機関とする。」、同法同章同条第2項において、「公共職業安定所長は、都道府県労働局長の指揮監督を受けて、所務をつかさどり、所属の職員を指揮監督する。」とされている。また、職員の資格等については、同法同章第9条において、「公共職業安定所その他の職業安定機関の業務が効果的に行われるために、職業安定主管局、都道府県労働局又は公共職業安定所において、専らこの法律を施行する業務に従事する職員は、人事院の定める資格又は経験を有する者でなければならない。」とされている。その他、各種法令により公共職業安定所の行う業務等について定められているところである。

法令上、職業紹介に関わる事務・事業をアウトソーシングすることを明示的に禁

止する旨の規定はないが、これらの規定に反するような形で公共職業安定所の業務を民間に行わせることはできないと考えている。

- 2) ILO 第 88 号条約第 2 条においては、「国の機関の指揮監督の下で、全国的体系の無料の公共職業安定機関を維持しなければならない」とされているところであり、また、第 9 条第 1 項において、「職業安定組織の職員は、分限及び勤務条件について、政府の更迭及び不当な外部からの影響と無関係であり、且つ、当該組織上の必要による場合を除く外、身分の安定を保障される公務員でなければならない」、同条第 2 項において「職業安定組織の職員は、国内の法令で定める公務員の採用に関する条件に従い、その任務の遂行に必要な資格を特に考慮して採用しなければならない」等とされている。

ILO 第 88 号条約第 2 条及び第 9 条においては、公務員により構成される全国的体系の無料の職業安定機関を維持し、職業紹介業務を実施しなければならないと規定されており、国の機関が指揮監督を行うのみで、職業紹介業務を行わないということとはできない。

- 3) 1) や 2) で述べたように、職業安定法や ILO 第 88 号条約において、国は雇用のセーフティネットとして、全国的な体系の無料職業紹介事業を実施することが必要とされており、これに反するような形で職業紹介事務を民間事業者が行うことは不適當であると考える。

- 4) 失業等給付業務や事業主指導業務について、仮に職業紹介業務と一体として民間委託した場合には、以下の問題が生じることから、不適當であると考える。

- ・ 雇用保険制度における給付業務は、保険事故である「失業」の認定を前提としているものであり、当該認定に当たっては、労働の意思という内面の意思の確認が必要であり、外形的画一的に処理できないものが多い。このため、「失業」の認定に当たっては、個々の受給者と面談して職業指導や職業紹介を行い、これに対する態度や労働市場の状況等を見ながら労働の意思を慎重に判断し、濫給防止を図ることが必要であり、給付業務のみを職業紹介業務と切り離して民間開放することは適当でない。

仮に、給付業務と職業紹介業務を一体として民間開放した上で国が監督するとしても、失業不認定の割合等の数値による事後的な判断では、認定の適切性の判断は困難であり、これを行う方法は国自ら個々の受給者と面談し職業指導等を行って失業認定を行う方法しかなく、極めて非効率となる。しかし、その方法によっても民間が失業認定を行った時点の求人・求職状況等は再現できないため、その当否の厳密な判断は難しい。さらに、判断の結果、失業認定が覆った場合、認定を取り消し、給付制限、返還命令、納付命令等を受給者に課す必要があり、現行方式に比べ多大な時間を要し、不正受給金の回収などがより困難になる。また、一体として民間開放した場合、どの民間職業紹介事業者を

利用するかは受給者の選択によることとなると考えるが、受給者が受給資格決定や失業認定をその都度異なる事業者から受けようとする場合、それぞれの事業者が適切な職業指導や職業紹介を行って失業認定を全国一律的に行うためには他の事業者が行った過去の面談記録を共有できる仕組みを設ける必要があるが、受給者との面談記録は個々の事業者にとっては重要かつ秘密性の高い営業上のいわば資産であり、これを共有させること（及びこれを監視すること）は極めて難しい。さらに、民間職業紹介事業者の基本的な収入源は自ら獲得した求人の求人者から支払われる紹介手数料であるから、事業者に対し、自ら獲得した求人の条件に適合しない受給者に対して、公共職業安定所の保有する求人情報を活用するなどして的確な職業指導・職業紹介を行うことを求めることは現実には難しい。

このように、雇用保険業務の民間委託は、制度の公正・的確な運営を阻害する又は制度運営に膨大な費用を要することとなり、国民の制度に対する信頼を失うとともに、濫給を招き、健全な財政運営を阻むこととなる。こうしたことから、英米独仏といった主要先進国でも、このような雇用保険業務の民間委託は行われていない。

- ・ 事業主指導業務については、例えば障害者雇用率の未達成企業に対して達成指導を行う場合、単に理念的に障害者の雇用率達成について指導するのみでは雇用率達成は困難であり、適切な障害者を紹介することにより、指導の実効性を担保しているところである。この場合、公共職業安定所は全国的なネットワークの下に多数の求職者情報を保有しているが、国から委託を受けた民間事業者（以下「民間事業者」という。）は限られた求職者情報しか保有しておらず、的確なマッチングが行われない恐れがある。また、仮に求職者情報を共有しようとしても、民間事業者にとって求職者情報は重要かつ秘密性の高い営業上の資産であることに加え、求職者情報という個人情報の取扱いについては特に慎重を要することから困難である。さらに、事業主指導を受ける事業者は、民間事業者にとって指導の対象であると同時に民間事業者に紹介手数料を支払う求人者となり得ることもあり、事業主指導の中立性が担保されず、実効性が損なわれる。

- 5) 職業紹介業務に直接的に従事している職員数は、平成 15 年度で約 6,400 人である。また、職業紹介業務に間接的に従事している庶務・管理・調査業務の職員を含めると約 7,300 人である。これらについての人件費総額は、平成 15 年度当初予算で約 610 億円であり、1 人当たりの人件費を試算すると、約 820 万円である。

また、物件費として、人件費以外の公共職業安定所業務運営に係る職業紹介事業を実施する上での経費を算出すると、平成 15 年度当初予算で約 730 億円である。